



コロナワクチン接種後の健康変化と 情報の透明性について

無会派 さの るみ

問 市はこれまで一貫して「国の方針に基づき適正に実施している」と説明されています。ここでいう適正とは、行政手続き上の適正にすぎません。一方、市民が求めている適正とは、自分や家族の健康が守られるかどうかという、実質的な安全性です。手続きとしての正しさと、市民を守るといふ観点での正しさは一致しません。市はこの2つの違いをどのように整理し、どちらを重視して政策判断しているのか伺います。

答（保健福祉部長）…コロナワクチンの予防接種はB類疾病の予防接種として定期接種化されました。B類疾病とは、個人の発病または重症化の予防に重点を置き、個人の接種義務はなく、自主的な意思で受けるものです。予防接種を実施するに当たり、法令で定められた接種の対象年齢、ワクチンの種類、接種する回数や間隔など遵守しなければならない事項があり、この制度的枠組みや安全性確保に関する内容を逸脱すること、それに反する施策を市独自で実施することは適切でないため、法令に基づく範囲内での対応を徹底しています。一方、法令に定めのない市が裁量をする事項である費用負担の設定、ワクチンへの理解促進のための広報活動、接種の実施方法などは広報やホームページを通じて周知を行うなど適切に対応しています。

問 接種後の不安を抱える市民への情報提供が不足している現状をどう認識しているのか伺います。

答（保健福祉部長）…接種後に不安を抱えた方は、市にお問い合わせていただいて、市の保健師が親身になって聞き取りを行い、接種医へつなぐなど対応しています。

問 情報の偏りが気づきを阻害しているとの理解はあるか伺います。

答（保健福祉部長）…国や県からの情報を市民にしっかりと届けることを念頭に取り組んでおり、情報の偏りがあるとは考えていません。

問 国の判断を待つだけでなく、不安を抱える市民がこれからどう生きるかを考えるための情報環境を、市として整えていく意思があるのか、この構造を是正する責任を、市としてどのように捉えているのか伺います。

答（市長）…予防接種は国が定めた定期接種である以上、市が独自で中止できませんが、強制的に接種するものではなく、自己判断で行うものです。そのため、市は、国の動向も注視しながら、正確な情報提供に努めてまいります。



（仮称）大谷・杉久保地区 公園について

政進会 大塚 真樹

問 大谷中学校の生徒を対象に行ったアンケート結果を踏まえ、公園づくり、まちの安全、そして将来の海老名をつくる世代の参画について、中学生アンケートで示された小学生との視点の違いや新たに浮かび上がったニーズを伺います。

答（都市・建設担当理事）…中学生特有の回答として、写真撮影スポットや、公園独自のマスコットキャラクターをつくったかどうかといったアイデアのほか、さまざまな利用者に対する安全性の確保、屋根のある休憩施設の設置、日陰やベンチを多くしてほしいといった意見も多くいただき、単なる遊び場としてだけの公園ではなく、日常の居場所としてのニーズが求められているものと考えています。

問 「風が気持ちいい」「景色が見たい」「友達と楽しみたい」など体験価値を求める声が多く、小学生とは異なる、日常の居場所としての公園像が浮かび上がりましたが、これら中学生の具体的なニーズを整備内容にどう反映していくか伺います。

答（都市・建設担当理事）…公園を整備する場所には高台がありますので、この特徴を有効に活用していきたいと考え

えています。今の計画では、展望台は、周辺の街並みのみならず、これまでその場所で見えたことのない視点から大山や富士山などの景色を見ることができるとも思っています。また、空中ブランコも設置場所や向きによって景色の見え方や利用のしやすさが違ってくると思います。フィールドアスレチックも斜面をうまく活用して面白いものができるとも思っています。地理的な特性を生かしながら、皆さんが日常的に楽しめる場所として整備を進めていきたいと考えています。

問 景観や居心地を重視する傾向が強いと感じていますが、傾斜地を生かした展望デッキ、カフェ的な休憩スペース、少人数で使える学習・交流スペースなど、居場所性を高める整備について検討状況を伺います。

答（都市・建設担当理事）…休憩スペースや交流スペースは多くの世代からニーズがあると思っています。今後、民間事業者からの意見を踏まえて、利用者想定や整備費用、維持管理面のバランスを考慮した上で検討を進めていきたいと考えています。

その他の質問

・介護報酬改定に伴う影響と介護人材の処遇改善について
・海老名市の農業の現状について



ひとり親世帯の支援について 市民の健康を守る施策について

公明党 太下 久美

問 市のひとり親世帯への支援を伺います。

答（保健福祉部長）…本市では、母子・父子自立支援員といった専門相談員による相談支援と、スキルアップなどを通じてよりよい条件で就職し、安定した生活基盤を築けるようさまざまな給付金や助成金の支給制度による支援を行っています。引き続き、経済的・心理的な負担の大きいひとり親が孤立することのないよう、実情に応じた支援を行